

## 巻 頭 言

「第2回世論・選挙調査研究大会」は、2012年9月に、埼玉大学東京ステーションカレッジにおいて開催された。本号は、第2回研究大会の特集号として刊行したものである。

大会は、セッション1：出口調査、および、セッション2：選挙予測調査の二部構成とした。出口調査セッションでは、大栗正彦氏（中日新聞社）による「タブレット端末による出口調査の試行」と、僧都儀尚氏（北海道新聞情報研究所）による「期日前出口調査の効用と方法論」の報告が行われた。大栗氏の報告は、出口調査にタブレット端末を使用するという本邦初の試みの紹介であり、参加者の方々の大きな注目をあびた。報告からは、コストの問題は存在するものの、タブレット調査の効用と実査可能性とが示唆された。僧都氏の報告は、同氏の所属する北海道新聞情報研究所がこれまで蓄積してきた期日前出口調査をめぐる経験知の紹介であり、同氏ならびに同研究所が期日前調査に関する実践的な精緻化をすでに確立されていることがうかがわれた。

選挙予測調査セッションでは、松田映二氏（世論調査メソドロジスト・元朝日新聞社）による「選挙予測の課題 ―調査手法および運用と予測式の影響を探る―」の報告が行われた。松田氏の報告は、現行のRDD調査がかかえる問題を、①カバレッジ、②ノン・レスポンス、③メジャーメントの3点から検討し、選挙予測の課題を総合的に提示するものであった。松田氏は最後に、「既存の予測モデルが通用しない事態が生じつつある」との認識を強調された。

今回の大会では、報告者はもちろん、討論者にもプロフェッショナルの精鋭がそろってくださった。有意義な議論を展開してくれた報告者、討論者の方々にあらためて感謝を申し述べたい。

来年9月（予定）の第3回研究大会では、2012年12月の総選挙、2013年7月の参院選を経て、数々の新たな事例と知見とが紹介されることだろう。今から開催が楽しみである。世論調査関係者のみなさまの一層の精進を祈りつつ。

2012年11月

埼玉大学社会調査研究センター長  
松本 正生